

○美唄市男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例
(--年--月--日条例第--号)

人は誰もが個人として尊重される権利を持ち、性別等により差別されることのない平等な存在です。国際社会の共通目標であるSDGsにおいても、人権尊重を基本とした「誰一人取り残さない」インクルーシブの理念が掲げられており、これを実現するための前提として、性別、年齢、障害の有無及び程度、国籍等の様々な違いが、多様性として尊重されるべきこととされています。美唄市は、豊かな自然と先人が築いてきた歴史と文化を継承しながら、日本国憲法の理念に基づき、法の下での平等と人権の尊重に向け、性別における差別や偏見の解消や、対等な参画機会の確保に向け多くの取組を続けてきました。しかし、ジェンダー平等に関する認識はいまだ十分とはいえず、性別による固定的な役割分担とこれを反映した慣行が残り、個人としての能力の発揮や活動の選択を制約しています。更に近年では、性的指向、性自認等を理由とする差別や偏見の解消に向けた取組を求める声が強まっています。美唄市では今後、市、市民、事業者等は、このことの意味と課題の重要性を深く認識し、協働して、あらゆる手立てを講じ、その解決と実現に向けた努力をしていくことが問われています。この男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のために託された現代的課題の重要性に鑑み、「誰もが活躍できる社会」、「誰も孤立させない社会」及び「性別等による偏見のない社会」の実現を目指し、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現について基本理念を定め、美唄市（以下「市」という。）、市民及び事業者等の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のため、総合的かつ計画的に推進を図り、実現することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例で使う用語の意義は、次のとおりとします。

- (1) 男女共同参画社会の形成 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保

され、そのことにより男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うべき社会をつくることをいいます。

(2) 多様な性を尊重する社会 性別、性的指向、性自認などにかかわらず、全ての人が互いに違いを認め、自分らしく生き、能力を発揮できる社会をつくることをいいます。

(3) 市民 市内に居住する人、市内で働く人、学ぶ人など、市内で活動するあらゆる個人をいいます。

(4) 事業者等 営利、非営利等を問わず、市内で事業活動を行う法人、個人及び団体をいいます。

(5) 性自認 自らの性別についての認識をいいます。

(6) 性的指向 自己の恋愛感情又は性的な関心の対象となる性別についての指向をいいます。

(7) 性別等 男女の別だけではない多様な性の在り方(性自認及び性的指向を含む。)をいいます。

(8) 親密な関係における暴力等 次に掲げる行為をいう。

(8)の2 ドメスティック・バイオレンス(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号)第1条第1項に規定する配偶者からの暴力及び交際の相手方その他親密な関係にあり、若しくは親密な関係にあった者からの身体に対する暴力(身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。))又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。))

(8)の3 ストーカー行為(ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成12年法律第81号)第2条第3項に規定するストーカー行為をいう。))

(9) セクシュアルハラスメント 相手の意思に反する性的な発言、行動等が、相手又は周囲の者に対し不快感を与え、尊厳を傷つけ、不利益を与え、又は脅威を与えること(同性に対するもの及び相手方の性的指向又は性自認に関わらず行われるものを含む。)をいう。

(10) メディア・リテラシー 新聞、テレビ、インターネットその他のメディアが伝える様々な情報を批判的に読み解き、主体的に取捨選択して活用する能力及び当該メディアを適切に選択して自ら情報を発信する能力をいう。

- (11) パートナーシップ制度 性別等にかかわらず、お互いを人生のパートナーとして、日常生活において、互いに協力し、及び扶助し合うことを約した2人が、安心して暮らし続けられることを目的として、市長がパートナーシップの届出を受理した場合に、受理したことを証する書面を交付する制度をいう。

第2章 理念と役割

(基本理念)

第3条 市、市民及び事業者等は、次に掲げる事項を基本理念として、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現に向けた取組を推進します。

- (1) 全ての人が、個人としての尊厳が重んじられ、性犯罪、親密な関係における暴力等その他の性別等に起因する暴力、性別等による差別的取扱い、セクシュアルハラスメントその他の性別等に起因する人権侵害（以下「性別等に起因する人権侵害」という。）を受けることなく、個人として尊重されること。
- (2) 全ての人が、性別等による固定的な役割分担の意識並びに当該役割分担が反映された社会的制度や慣行にとらわれることなく、個人の能力及び個性を発揮し、自らの意思と責任により、多様な生き方を選択できること。
- (3) 全ての人が、性別等にかかわらず、社会の平等な構成員として、あらゆる分野における活動方針の立案及び決定への平等な参画を確保されること。
- (4) 全ての人が、性別等にかかわらず、それぞれの協力及び社会の支援の下に、家庭生活における活動と地域及び仕事の場における活動との調和のとれた生活を営むことができること。
- (5) 全ての人が、国際社会及び国内における男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現に係る取組を積極的に理解し、推進することができること。
- (6) 性別等に起因する困難を有する者だけでなく、知的又は精神的な障害があること等に加えて当該困難を有することで複合的に困難な状況にある者への支援が行われるとともに、これらの者が安心して暮らせる環境の整備に向けた取組が行われること。

- (7) 保育、幼児教育、学校教育、生涯学習その他のあらゆる教育及び学習の場において、男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現を支える意識及び行動の形成に向けた取組が行われること。

(市の役割)

第4条 市は、基本理念に基づき、男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現するための施策を総合的かつ計画的に実施するため、必要な措置を講ずるものとします。

- 2 市は、率先して男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会の推進に取り組むとともに、市民及び事業者等の模範となるよう努めるものとします。
- 3 市は、市民、事業者等、国及び他の自治体と連携及び協力して男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現の推進に取り組むものとします。
- 4 市は、パートナーシップ制度に最大限配慮し、当該制度の目的を達成するために必要な措置を講ずるよう努めるものとします。

(市民の役割)

第5条 市民は、基本理念に基づき、男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現に対する理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において積極的に推進するよう努めるものとします。

- 2 市民は、市が実施する男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現に関する施策に協力するよう努めるものとします。
- 3 事業者等は、その活動においてパートナーシップ制度に最大限配慮し、当該制度の目的を達成するために必要な措置を講ずるよう努めるものとします。

(事業者等の役割)

第6条 事業者等は、基本理念に基づき、その事業活動において、男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現の推進に努めるとともに、職場及び家庭生活における活動等を両立できる職場環境の整備に努めるものとします。

- 2 事業者等は、市が実施する男女共同参画社会及び多様な性を尊重する社会実現の形成に関する施策に協力する役割を担うものとします。

(禁止)

第 7 条 市及び事業者等は、その事業及び活動において性別等による差別的取扱いを行い、又はその職場等においてセクシュアルハラスメントを行わせてはなりません。

2 市民は、個人の尊厳を踏みにじるドメスティック・バイオレンス又は性暴力を行ってはなりません。

3 市、市民及び事業者等は、性的指向又は性自認の公表を本人に対して強制又は禁止してはなりません。

4 何人も、本人の意に反して性的指向又は性自認を公表してはなりません。

5 市、市民及び事業者等は、情報の発信に当たっては、性別等による人権侵害に当たる表現又は性別による役割分担を助長し、若しくは連想させる表現を用いないよう配慮しなければなりません。

第 3 章 市の施策

(基本的施策)

第 8 条 市長は、男女共同参画社会の形成と多様な性を尊重する社会実現を推進する施策を総合的かつ計画的に実施するため、次に掲げる基本的施策を行うものとします。

(1) 男女共同参画社会の形成及び多様な性を尊重する社会実現を推進するため、学校、家庭等、あらゆる分野の教育において、推進するための措置を講じるよう努めること。

(2) 雇用の分野における事業者等に対し、必要な情報の提供などの支援を行うよう努めるとともに、男女共同参画社会の形成及び多様な性を尊重する社会の実現状況について、適切な措置を講じるよう協力を求めること。

(3) 自営の商工業又は農林業に従事する全ての人が、性別等にかかわらず、対等な構成員として経営等に参画する機会を確保するため、研修、情報の提供等の活動に必要な支援を行うよう努めること。

(4) 性別等による固定的な役割分担の意識並びに当該役割分担が反映された社会的制度や慣行にとらわれることなく、個人の能力及び個性を発揮し、自らの意思と責任により、多様な生き方を選択できるよう、ジェンダー平等に必要な支援を行うよう努めること。

- (5) 全ての人が、性別等にかかわらず、それぞれの協力及び社会の支援の下に、家庭生活における活動と地域及び仕事の場における活動との調和のとれた生活を営むことができるよう努めること。

(男女共同参画計画)

第9条 市長は、男女共同参画社会の形成に関する施策並びに市民及び事業者の取組を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画(以下「男女共同参画計画」という。)を策定するものとします。

2 市長は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、市民及び事業者の意見を反映させるものとします。

3 市長は、男女共同参画計画を策定したときは、これを公表するものとします。

4 前2項の規定は、男女共同参画計画を変更する場合について準用します。
(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 市は、男女共同参画社会の形成及び多様な性を尊重する社会実現の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、実施するに当たり、配慮するものとする。

(パートナーシップ制度の実施)

第11条 パートナーシップの届出を受理したことを証する書面の交付を受けようとする者は、要綱で定めるところにより、市長に届け出るものとします。

2 市長は、前項の規定による届出があったときは、要綱で定めるところにより、当該届出を受理したことを証する書面を交付するものとします。

(調査研究)

第12条 市は、男女共同参画社会の形成及び多様な性を尊重する社会実現に関する施策を効果的に推進するため、必要な調査研究及び情報の収集を行うものとします。

(啓発、普及及び広報)

第13条 市は、市民及び事業者等に対して、男女共同参画社会の形成及び多様な性を尊重する社会実現の推進に必要な啓発、普及及び広報活動を実施するものとします。

2 市は、市民及び事業者等に対して、ジェンダー平等、男女共同参画及び多様な性の尊重に関して、メディア・リテラシーの向上が図られるよう、必要な支援を行うものとします。

第 4 章 その他

(委任)

第 14 条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定めるものとします。

附 則

この条例の施行の際、現に策定されている男女共同参画社会の形成に関する市の基本的な計画であって、男女共同参画社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのものは、第 9 条第 1 項の規定により策定された男女共同参画計画とみなすものとします。